

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 2024年度第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 東海カーボン株式会社

【英訳名】 TOKAI CARBON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長坂 一

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 (03)3746 - 5100(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 山田 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 (03)3746 - 5100(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 山田 晃

【縦覧に供する場所】 東海カーボン株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル)

東海カーボン株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区那古野一丁目47番1号 名古屋国際センタービル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2023年度 第1四半期 連結累計期間	2024年度 第1四半期 連結累計期間	2023年度
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	86,530	82,161	363,946
経常利益 (百万円)	11,804	4,687	41,607
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,964	1,627	25,468
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,415	24,854	67,435
純資産額 (百万円)	312,082	381,117	360,103
総資産額 (百万円)	582,246	660,242	640,005
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	37.36	7.63	119.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	52.1	50.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）の世界経済は、米国経済が底堅く推移したものの、欧州経済の低迷、中国経済の低成長等を受け、停滞感の強い状態が続いております。中東情勢悪化など地政学的リスクの高まりが、世界経済の先行きに与える影響が懸念されます。

このような情勢下、当社グループにおいては、本年2月に2024年から2026年までの3年間を対象とするローリング中期経営計画「T-2026」を開示いたしました。「主力事業の収益基盤強化」「事業ポートフォリオマネジメントの高度化」「サステナビリティ経営の推進」の3つの基本方針を掲げ、2026年の定量目標として、売上高4,580億円、営業利益530億円、ROS12%、EBITDA 1,040億円の達成を目指しております。黒鉛電極事業について生産体制の見直しを図ると同時に、成長事業であるファインカーボンと工業炉への積極投資や、サステナビリティ諸施策に注力することを通じて、企業価値の向上及びPBRの早期改善を目指してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比5.0%減の821億6千1百万円となりました。営業利益は前年同期比69.6%減の34億8千9百万円となりました。経常利益は前年同期比60.3%減の46億8千7百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比79.6%減の16億2千7百万円となりました。

セグメント別の経営成績は下記のとおりです。

[カーボンブラック事業]

タイヤメーカーにおける補修用タイヤの在庫調整が継続しており、販売数量は前年同期比微減となったものの、為替等の影響により前年同期比で売上高は増加しました。前年度末に完了した北米大型環境設備の稼働開始による減価償却負担増と原料価格高騰等により前年同期比で営業利益は減少しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比5.9%増の396億2百万円となり、営業利益は前年同期比1.1%減の56億9千6百万円となりました。

[ファインカーボン事業]

スマートフォン・パソコン需要低下による顧客の在庫調整や米国対中輸出規制の影響で、メモリ半導体市場向け主要製品Solid SiCフォーカスリングの販売は前年同期比で落ち込みました。一方で、パワー半導体向けでは旺盛な需要が継続しており、生産と販売は堅調に推移したため、セグメント全体としては前年同期比で増収減益となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比9.5%増の125億3千7百万円となり、営業利益は前年同期比0.8%減の30億7千8百万円となりました。

[スマルティング&ライニング事業]

アルミ製錬炉の巻替え需要減退により、アルミ電解用カソード販売量が前年同期比で減少し、売価も低下しました。さらに、欧州拠点における原材料費やエネルギーコストの高止まりにより収益が圧迫されました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比27.0%減の140億3千万円となり、のれんの償却費負担を含めた営業損失は35億4千6百万円（前年同期営業利益は4億8百万円）となりました。

[黒鉛電極事業]

鉄鋼生産が引き続き軟調に推移するなか、顧客の在庫調整もあり、当社主要マーケットであるアジア、北米、欧州各地域における需要が減少しました。このため前年同期比で販売数量の大幅な減少があり、売価下落も続きました。さらには、エネルギー、労務費等のコストの高止まりや稼働率低下もあり前年同期比で減収減益となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比19.4%減の108億7千4百万円となり、営業損失は21億7千5百万円（前年同期営業利益は16億3千7百万円）となりました。

[工業炉及び関連製品事業]

工業炉及び発熱体の主要市場であるエネルギー関連及び電子部品業界での在庫調整やプロジェクトの遅れは継続しているものの、中国国内における需要回復なども見られ、前年同期比で増収減益となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比1.5%増の24億8千5百万円となり、営業利益は前年同期比4.3%減の5億1千1百万円となりました。

[その他事業]

摩擦材

建設機械及び電磁市場は中国における需要減退の影響を受け、また鉱山機械市場は資源価格下落の影響を受け減少したことで、売上高は前年同期比で減少しました。一方で、二輪市場については安定的に推移しました。

この結果、摩擦材の売上高は前年同期比16.1%減の20億6千4百万円となりました。

負極材

当社材が採用されているEV及びESS（Energy Storage System）の販売回復により、前年同期比で販売は増加しました。

この結果、負極材の売上高は前年同期比大幅増の5億3千5百万円（前年同期売上高は2千9百万円）となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は前年同期比2.4%減の3千2百万円となりました。

以上により、その他事業の売上高は前年同期比4.3%増の26億3千2百万円となり、営業利益は前年同期比25.5%減の2億2千4百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末比202億3千6百万円増の6,602億4千2百万円となりました。負債は、借入金等の有利子負債が増加したものの買掛金等の仕入債務等の減少により、前連結会計年度末比7億7千6百万円減の2,791億2千5百万円となりました。また、純資産は、為替換算調整勘定等の増加により、前連結会計年度末比210億1千3百万円増の3,811億1千7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は52.1%で、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加しました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は10億5千8百万円であります。
当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	598,764,000
計	598,764,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,943,104	224,943,104	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	224,943,104	224,943,104		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		224,943,104		20,436		17,502

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,727,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,998,400	2,129,984	
単元未満株式	普通株式 217,104		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	224,943,104		
総株主の議決権		2,129,984	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海カーボン株式会社	東京都港区北青山 一丁目2番3号	11,727,600		11,727,600	5.21
計		11,727,600		11,727,600	5.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,465	68,890
受取手形及び売掛金	65,530	70,683
商品及び製品	28,886	28,875
仕掛品	47,431	51,714
原材料及び貯蔵品	33,014	32,725
その他	11,463	9,912
貸倒引当金	900	951
流動資産合計	262,890	261,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,895	42,194
機械装置及び運搬具（純額）	107,187	127,474
土地	12,291	12,487
建設仮勘定	58,187	48,583
その他（純額）	8,242	8,167
有形固定資産合計	223,804	238,907
無形固定資産		
のれん	49,212	48,823
顧客関連資産	52,880	52,719
その他	14,958	14,853
無形固定資産合計	117,051	116,396
投資その他の資産		
投資有価証券	30,980	37,855
退職給付に係る資産	3,811	3,792
繰延税金資産	492	390
その他	997	1,072
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	36,258	43,088
固定資産合計	377,114	398,392
資産合計	640,005	660,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,663	22,295
電子記録債務	3,806	3,562
短期借入金	7,000	6,000
コマーシャル・ペーパー	60,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	3,218	8,222
未払法人税等	3,983	3,546
契約負債	2,550	2,993
賞与引当金	4,432	2,326
その他	26,315	25,481
流動負債合計	136,971	124,428
固定負債		
社債	55,000	65,000
長期借入金	41,424	40,762
繰延税金負債	30,251	32,795
退職給付に係る負債	7,720	8,044
役員退職慰労引当金	101	89
執行役員等退職慰労引当金	53	54
環境安全対策引当金	461	477
その他	7,918	7,471
固定負債合計	142,930	154,696
負債合計	279,902	279,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	13,825	13,825
利益剰余金	210,183	207,973
自己株式	7,225	7,226
株主資本合計	237,220	235,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,106	19,702
繰延ヘッジ損益	268	218
為替換算調整勘定	69,302	86,336
退職給付に係る調整累計額	2,593	2,627
その他の包括利益累計額合計	87,271	108,885
非支配株主持分	35,612	37,222
純資産合計	360,103	381,117
負債純資産合計	640,005	660,242

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	86,530	82,161
売上原価	60,844	63,700
売上総利益	25,686	18,461
販売費及び一般管理費	14,192	14,971
営業利益	11,493	3,489
営業外収益		
受取利息	345	355
受取配当金	101	130
持分法による投資利益	56	205
為替差益	218	959
その他	267	268
営業外収益合計	988	1,918
営業外費用		
支払利息	353	372
その他	323	348
営業外費用合計	677	721
経常利益	11,804	4,687
特別利益		
固定資産売却益	181	49
投資有価証券売却益	1	13
特別利益合計	182	63
特別損失		
固定資産除却損	0	2
固定資産売却損	9	-
特別損失合計	9	2
税金等調整前四半期純利益	11,977	4,747
法人税、住民税及び事業税	2,582	2,373
法人税等調整額	546	151
法人税等合計	3,128	2,221
四半期純利益	8,848	2,525
非支配株主に帰属する四半期純利益	884	898
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,964	1,627

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	8,848	2,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,212	4,599
繰延ヘッジ損益	19	49
為替換算調整勘定	4,416	17,643
退職給付に係る調整額	89	33
持分法適用会社に対する持分相当額	7	100
その他の包括利益合計	5,566	22,328
四半期包括利益	14,415	24,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,151	23,241
非支配株主に係る四半期包括利益	264	1,612

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	6,679百万円	8,051百万円
のれんの償却額	1,922百万円	2,151百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,197	15.0	2022年 12月31日	2023年 3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,837	18.0	2023年 12月31日	2024年 3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	カーボン ブラック 事業	ファイ ンカー ボン 事業	スメル ティ ン グ&ラ イ ニン グ事 業	黒鉛電 極 事業	工業炉 及 び 関 連 製 品 事 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	37,406	11,444	19,218	13,486	2,449	84,006	2,523	86,530	-	86,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	19	72	72	43	214	-	214	214	-
計	37,413	11,464	19,291	13,558	2,493	84,221	2,523	86,744	214	86,530
セグメント利益	5,757	3,103	408	1,637	534	11,442	301	11,743	249	11,493

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 249百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 337百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	カーボン ブラック 事業	ファイ ンカー ボン 事業	スメル ティ ン グ&ラ イ ニン グ事 業	黒鉛電 極 事業	工業炉 及 び 関 連 製 品 事 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	39,602	12,537	14,030	10,874	2,485	79,529	2,632	82,161	-	82,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	125	54	46	55	287	-	287	287	-
計	39,608	12,662	14,084	10,920	2,541	79,817	2,632	82,449	287	82,161
セグメント利益又は損 失()	5,696	3,078	3,546	2,175	511	3,565	224	3,790	300	3,489

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 300百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 361百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	合計
	カーボン ブラック 事業	ファイン カーボン 事業	スメルティ ング&ライ ニング事業	黒鉛電極 事業	工業炉 及び関連 製品事業	計		
日本	10,331	1,519	-	1,833	1,330	15,015	2,114	17,129
アジア	7,857	5,970	2,706	351	925	17,811	215	18,027
北米	18,272	2,943	1,803	8,236	133	31,389	-	31,389
欧州	592	964	3,880	2,866	38	8,342	181	8,524
中東・その他	353	46	10,828	197	21	11,447	12	11,459
外部顧客への売上高	37,406	11,444	19,218	13,486	2,449	84,006	2,523	86,530

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	合計
	カーボン ブラック 事業	ファイン カーボン 事業	スメルティ ング&ライ ニング事業	黒鉛電極 事業	工業炉 及び関連 製品事業	計		
日本	10,525	2,191	-	1,720	1,211	15,648	2,224	17,872
アジア	7,979	6,177	4,517	365	1,191	20,231	223	20,454
北米	19,797	2,920	1,528	5,488	5	29,739	-	29,739
欧州	931	1,214	3,938	2,976	46	9,106	173	9,280
中東・その他	368	34	4,046	322	31	4,802	11	4,814
外部顧客への売上高	39,602	12,537	14,030	10,874	2,485	79,529	2,632	82,161

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	37円36銭	7円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,964	1,627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,964	1,627
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,194	213,215

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

東海カーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 指 亮 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 剛 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海カーボン株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。